

市街化区域における畠の実態把握とその変容構造に関する研究

Study on Actual Conditions of Non-paddy Field in Urban Promotion Districts and its Change Structure.

梶田佳孝*、橋木 武**、金 恵元***、李 太鉉****

Yoshitaka KAJITA, Takeshi CHISHAKI,

Hye-Won KIM and Tasi-Hyun LEE

1. はじめに

市街化区域の農地は時代と共に減少しつつある。このことは、市街化区域設定の主旨から当然であるが、農地は市街化区域にあっても貴重なオープンスペースであり、生産緑地機能に加え、都市環境の保全、景観、防災や、将来の都市改善の原資にもなるとしてその存在を意義づけることができる。この農地に関し福岡市の例では田 2/3、畠 1/3 という構成であるが、両者は、空間分布やメッシュにおける構成割合分布において、また時代経過の中での変化が相違する¹⁾。したがって、両者を一体で論ずるには無理があり、個々に検討すべきであり、その一報として畠を対象に市街化区域における展開の実態把握と変容構造を解明するものである。なお検討には、1977、1985、1993 年の福岡市土地利用現況調査による 1/4 メッシュデータを用いた。

2. 畠の概況と畠が多いメッシュにおける土地利用

市街化区域における畠の面積は、1977 年で 456ha、3.0%を占めた。しかし、その後は減少をたどり、1993 年時点までで 331ha、2.2%までに低下している。あるいは、こうした状況を畠の減少率でとらえれば、1977 から 1985 年にかけ 6.4%、1985 年から 1993 年にかけ 21.9%の減少で、これらは田に比し小さい。その結果、全体的に減少する農地の中で畠が占める割合は増大し、1977 年の 22.0%は 1993 年 33.8%である。

福岡市の市街化区域は 2553 の 1/4 メッシュに分

キーワード：土地利用、都市計画、空間整備

* 正会員、工修、九州大学大学院環境都市部門

** フェロー、工博、九州大学大学院環境都市部門

***学生会員、都市環境システム工学専攻修士課程

****学生会員、都市環境システム工学専攻博士課程

割できる。そのメッシュ内で畠の面積割合を求め、その分布状況と経年変化を描けば、畠がないといえる 0.01 未満のメッシュが圧倒的に多く、1977 年で全メッシュの 52.7%を、1993 年で 62.1%を占める。これ以外は 0.01 以上であるが、それでも殆どが 0.1 未満で、0.01 未満と併せれば 95%が 0.1 未満で、0.1 以上は僅か 5%に過ぎない(1993)。

畠割合が大きなメッシュとして 0.1 以上を考えれば 127 メッシュ(1993)抽出できる。これらと残るメッシュ 2426 の 2 区分を対比し、畠を多く含むメッシュでは畠に加えどのような土地利用が主かを検討すれば図 1 のとおりである。127 メッシュにおいて、畠以外の利用区分で 0.1 以上の割合となるメッシュ数は図 2(b)のとおりである。こうした検討から、畠割合 0.1 以上のメッシュでは、その大半で住宅、道路が 0.1 以上であり、また、利空、田及び森林もある程度のメッシュで 0.1 以上になる。そこで、これら 6 種類の土地利用を合計した割合について、畠割合 0.1 未満、0.1 以上のグループ別に分布を求めれば図 (a) がえられる。畠 0.1 以上のメッシュ群では明らかに合計構成割合が大きなものが大半であり、0.8 以上を拾えば 66.1%が該当し、合計構成割合の平均は 0.808 である。これに対し、畠 0.1 未満のメッシュ群では合計構成割合 0.8 以上は 36.9%に止まり、その平均も 0.671 である。これらから、畠を多く含むメッシュは、住宅、道路、利空、森林、田との組み合わせを主とする土地利用が大半といえる。

あるいは 127 メッシュを個別に検討し、具体的な土地利用の組み合わせを求めれば次の通りである。図(c)は、畠 0.1 以上のメッシュに関し、住宅、道路、利空、田、森林の各々で 0.1 以上をもつメッシュをカウントし、またその重なりを示す。127 メッシュ中、住宅がまた 0.1 以上となるもの 102、道路が 0.1 以上となるもの 87 メッシュが存在する。そして、



図1 煙構成割合によるメッシュ区分と煙、住宅、道路、利空、田、森林の合計割合との関係
75 メッシュ(59%)が煙、住宅、道路ともに 0.1 以上となり、煙を多く含む大半のメッシュは、煙、住宅及び道路の 3 者組み合わせを主とすると理解できる。これら以外では、利空、田、森林との組み合わせがあるが、互に重複することは少なく(図(c))、大半は分離し、むしろ住宅と結びつく傾向にある。

3. 煙割合の大小と煙以外土地利用との関係

煙とそれ以外の土地利用との組み合わせで、特に煙割合の大小でどのように異なるかを把握する今1つの視点として、各メッシュにおける煙以外土地利用分布の対比がある。

煙 0.1 未満の 2426 メッシュ(P群)からえられる利用内容別分布を母集団分布とし、0.1 以上の 127 メッシュ(S群)によるそれを標本分布と仮定し、S群の分布がP群の分布に適合するか否かを検定すれば表1のとおりである。前節で煙の多いメッシュでの主な利用のうち、住宅、道路、田及び森林の分布が

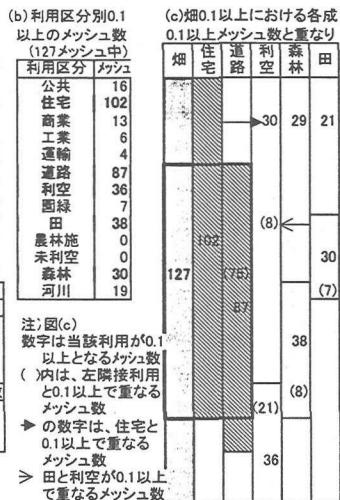
表1 煙の大小によるメッシュ群の土地利用分布の適合度検定

利用区分	X ²	n	P 値	判定
公共	7.478	9	0.587	
住宅	30.669	9	0.000 ***	
商業	21.120	7	0.004 **	
工業	12.785	9	0.173	
運輸	10.384	9	0.320	
道路	35.497	9	0.000 ***	
利空	4.991	7	0.661	
園緑	6.612	10	0.762	
田	57.737	8	0.000 ***	
農林施	25.041	3	0.000 ***	
未利空	9.008	7	0.252	
森林	39.879	10	0.000 ***	
河川	2.396	9	0.984	

***:1%有意 *:5%有意

P群とS群とで 1%有意である。これに対し利空はP、S群両者で類似し、有意確率も高い(図2f)。また、上記以外では商業分布で有意差がある。

住宅は、S群とP群とで乖離する分布状態で(図 a.)、S群はP群に比



し 0.1~0.4 未満に多く分布し、その分 0.4 以上の割合を持つメッシュ割合が少ない。このことと前章から、煙を多く持つメッシュは住宅利用との結びつきが多いものの、その住宅割合はP群に比し小さいといえる。

商業は指數曲線的分布形状である(図 b.)。そうした中で、煙割合 0.1 以上の S 群は、メッシュ内商業面積割合 0.1 未満が 89.7% を占めるが、P 群は 72.4% にとどまる。逆に、商業割合 0.1~0.4 の区間で P 群の相対度数が S 群に比し大きいといえる。

図 c. は道路分布である。P 群、S 群共に 0.1~0.2 でピークを持つ。そして、S 群は道路が少ないので 0~0.1 の相対度数が高く約 3 割を占め、その分 0.2~0.4 で低く、0.4 以上は皆無である。換言すれば、煙が多いメッシュは、少ない場合に比し道路の占める割合が小さくなる傾向にある。

田の分布状況を図 d. に示す。煙 0.1 以上のメッシュ群では、田割合 0~0.1 の相対度数は 69.3% で、煙

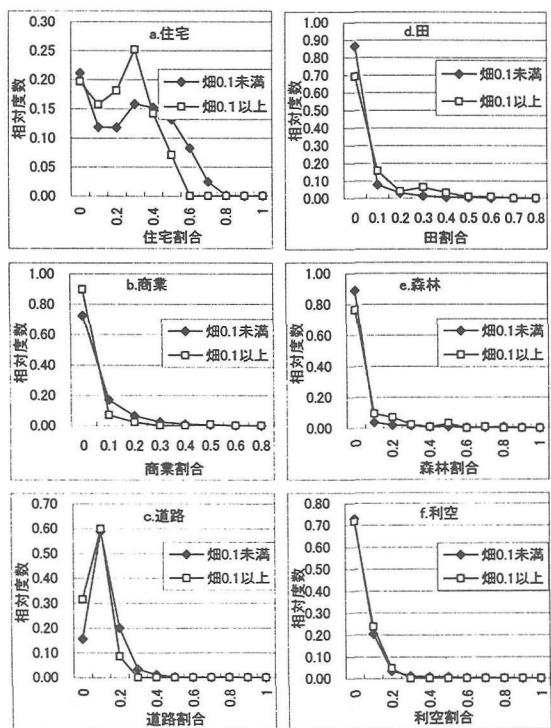


図2 煙割合の大小によるメッシュ群の主な土地利用区分分布の比較

0.1 未満のメッシュ群のそれに比し 7.2 ポイント小さい。森林も同様である(図 e.)。

4. 畑構成割合の空間分布および用途地域との関係

図を省略するが、畑割合をランク分けし、その空間構造を描くことができる。それによれば、1977年では、福岡市の東北部、東部、空港周辺、西南部、西部に多く畑が残り、またこれら周辺と都心地域との間の広い範囲に 0.01~0.1 といった僅かな割合を持つメッシュが幅広く展開する状況であった。その後、いずれの地域も畑は減少し、1993 年では、都心部とその周辺地域から完全に消滅し、畑の展開区域が市街化区域周辺により薄く残るドーナツ状へと変化している。実は、こうした空間分布の形状と変化は田に類似するが、田が畑に比してより外周部に展開し、そのやや内側に畑が分布すること、および都心部と外周部との中間で少ないながらも畑を持つメッシュがより幅広く展開する点で違いがある。因みに、空間分布に関し田と畑との相関係数を求めれば、0.135(1977)、0.179(1985)、0.200(1993)であり、相関があるといえず、田と畑の空間分布がずれているといえる。ただ、年次を経るにしたがい僅かながら相関が高まっており、これは田、畑が減少し、残されるところが同じ地域であることによる。

都心中心の同心円的畑の空間分布は、都心部に商業地域が配置され、その外周に近商、住居、工業、準工業、さらにその外側に 2 種住専、1 種住専が指定される用途地域に符合する。従つて、用途地域と畑の分布とで関係があると推察でき、用途地域別の畑の分布状況を求めれば図 3 のとおりである。工専地域では当初から畑は皆無である。商業地域も所属メッシュの 94.8%(1993)が畑を含まず、0.1 以上は皆無である。これらに対し、畑が多く残るのは第 1 種住専及び住居地域であるが、それも時間の経過と共に減少し、1993 年で 0.1 以上の畑を持つメッシュ割合は、第 1 種住専 9.5%、住居地域 6.3% である。上述以外の地域は中間状態で、60~70%が 0.01 未満、1~4%が 0.1 以上の畑割合を持つ。

5. 開発プロジェクトメッシュと畑分布との関係

市街化区域では、再開発や区画整理事業など様々な事業が推進され、土地利用が大きく改変される。そこでプロジェクトの影響を直接受けるメッシュと、そうでないものとでみると、畑の分布が如何に異なるか、あるいは変化するかが問題となる。

プロジェクトの直接的影響下にあるメッシュとそうでないメッシュの区分は、本来 1 つ 1 つのプロジェクトから拾い出す必要がある。しかし、多様なプロジェクトを期間毎にすべて堀起こすことは多大の労力を要する。そこで、簡便法として、文献 2)で土地利用内容の変化を主成分分析により解明し特定する方法を提案し、それにもとづいて 1977 年から 1985 年の 1 期で 196 メッシュを

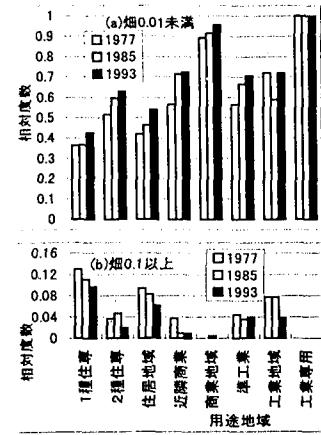


図3 畠 0.01未満と0.1以上メッシュ割合

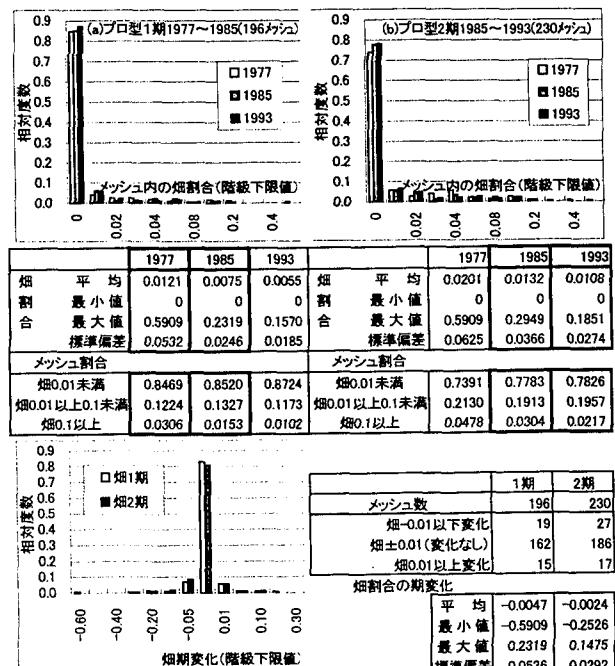


図4 プロトタイプメッシュ群における畠割合分布と期変化量分布

ッシュ、1985 年から 1993 年の 2 期で 230 メッシュが該当すると推定した。

図 4 はプロジェクト型メッシュ群の畠割合分布とその変化を示す。図(a)、(b)に示すように、1、2 期いずれもプロジェクト型メッシュ群では畠割合が少なく、また、プロジェクトの推進により各メッシュの畠割合が特に変化したといえない。因みに、1 期プロジェクト型では、プロジェクト実施前であっても 0.01 未満のメッシュが全体の 84.7% を占め、プロジェクト経過後の 1985 年で 85.2%、1993 年で 87.2% へと漸増する程度である。また、2 期も、プロジェクト実施前の 1977 年 73.9%、1985 年 77.8%、実施後の 1993 年 78.3% で、特にプロジェクトの推進で畠を含まないメッシュが急増したといえない。むしろ経年変化といえ、同様のことは畠割合 0.01 以上 0.1 未満、0.1 以上にもあてはまる。

図 4(c)は、プロジェクト型メッシュにおける各期の畠変化量分布である。もともと畠割合の小さなメッシュが多いこともあり、変化なしといえる期変化量 ±0.01 以内にとどまるメッシュが 80% を超える。残りは減少と増加に分かれ、0.01 以上増加するメッシュは 7~8% で、減少するメッシュは 10~12% である。これらを踏まえれば、プロジェクトは畠をあまり含まないメッシュ群地域で実施され、またこれらの期変化も大きくないという実態が浮かび上がる。

他方、図 5 は非プロジェクト型メッシュ群における畠割合分布およびその変化である。いうまでもなく、プロジェクト型メッシュ群に比し畠を多く含むメッシュが多いが、それでも畠を含まないメッシュ数は、1977 年の 50% が、1993 年の 60% へと拡大している。逆に畠 0.1 以上を含むメッシュは、1977 年の 5.9% から 1993 年の 4.8% へと減少している。これらから、非プロジェクト型メッシュ群でも畠は減少傾向にあることが理解できる。

6. 結語

福岡市を事例に、市街化区域における畠の実態把握とその時系列的な変化の構造を解明した。

1) 市街化区域を 1/4 メッシュに分け、1993 年で 62% が畠を含まず、こうしたメッシュは今後増加すると

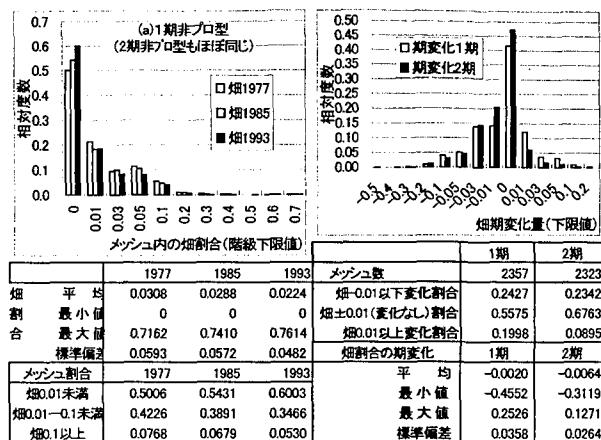


図 5 非プロジェクト型メッシュ群における畠割合分布と期変化量分布

推測する。逆に畠が残る 0.1 以上のメッシュは全体の僅か 5% であるが、さらに減少すると推察する。

2) 1993 年時点の畠割合 0.1 以上を拾い出せば 127 メッシュで、その中の土地利用は畠に加え住宅、道路が主なものである。

3) 127 メッシュ中、利空、田、森林も 0.1 以上になるものもあるが、これらが重複することはない。

4) 畠割合 0.1 以上のメッシュ群と、0.1 未満のそれとで畠以外の土地利用を対比すれば、住宅、道路、田、森林及び商業利用で有意差がある。

5) 畠の空間分布は、都心及びその周辺で皆無で、外側の区域でより多くの畠割合を含むメッシュが展開するドーナツ状の空間分布である。

6) 畠の存在は、工専及び商業地域で皆無であり、第 1 種住専、住居地域でより多くの畠が残るといえる。

7) プロジェクトは、畠を多く含まないメッシュで実施され、その期変化量も大半でなしと判断でき、プロジェクトの推進が畠の直接減少要因と考えにくい。

参考文献

- 1) 桃木武、金恵元、原信史、古賀理冊：市街化区域における農地の状況とその変容に関する研究、九大工学集報、第 73 卷、第 3 号、pp.213~219、平成 12 年 5 月。
- 2) 桃木武、篠田直樹、李太鉉：都市の市街化区域における土地利用の変化メカニズムに関する一考察、日本都市計画年報、vol.33、pp.77~84、2000 年 5 月。
- 3) 桃木武、篠田直樹、清水健二、松岡淳：都市におけるメッシュ内土地利用の変化構造に関する一考察、九大工学集報、第 73 卷、第 1 号、pp.1~8、平成 12 年 1 月。